

[書 評]

内田聡著 『明日をつくる地域金融——イノベーションを支えるエコシステム』

昭和堂, 208頁, 2017年

本書の著者、内田聡教授は、すでに2009年に『アメリカ金融システムの再構築——ウォールストリートとメインストリート』（昭和堂）を上梓されており、現代アメリカ金融分析において貴重な研究業績を重ねてこられたが、本書は2冊目の単著である。

本書の特徴は、アメリカ金融分析をベースとして、新たな社会システムの変化に対応した地域金融機関のあり方を、実践的な例をふんだんに紹介しながら、指し示すという課題を実現したことにある。研究者に対して新たな視点を開く導きとなると同時に、実務者にとって今後の業務展開に対するガイドラインともなるものである。一言でいえば、本書はアイデアのかたまりといった観がある。

本論部分は3部構成になっている。

第1部は、「今後の地域金融機関に求められるものは何か」と題され、将来の目指すべき像を「創造的な地域社会」としている。そこで示される、全体を貫くキーワードが、オープンな環境、協働・協創、エコシステムであり、地域金融機関が十全な役割を果たすための手段が、フィンテック、ブロックチェーン、クラウドファンディング等であるという。とくにエコシステムという本来は生態系を表すワードを「分散自律型システム」と意識し、地域金融機関がソーシャルレンディング、ソーシャルファイナンスという次元に対応した金融機関として機能展開すべきとの視点を示している。興味深いのは、クラウドファンディングに関して、「相対型直接金融」という新たな切り口を提示している点である。「相対型直接金融」とは、金融機関が資金仲介に入るといふ点では相対型であるが、資金にまつわるリスク・リターンを資金提供者が負うという点で直接金融の性格を併せ持っているというのである。

第2部は、「地元資本が支えるアメリカ経済」と

題され、この部分は前著からのつながりで著者本来の専門分野であるアメリカの金融構造分析の最新版となっている。アメリカ社会を、経済活動の中心地であるウォールストリートと各地のメインストリートに分ける視点は著者の一貫したものであり、いわば地域金融大国であるアメリカの特徴をメインストリートの面から明らかにしている。そこでは、メインストリート金融機関の多様性や日本とは異なるリレーションシップバンキングのあり方、法的・制度的な支えなど、多面的に金融システムの特徴が明らかにされている。とくに目を引くのは、「リーマンショックのような百年に一度の金融危機でもほとんどの銀行は破たんしていない」という指摘である。2008～10年でみると、コミュニティバンクの経営破綻発生は地域的な格差が大きく、ブローカー預金やリスクの高い不動産貸出に依存したものに集中しており、地域に根を張った従来の活動を継続してきた大多数のコミュニティバンクには深刻な影響が出ていない、というのである。コミュニティバンクとは、最も簡単に定義すれば資産規模10億ドル未満の地域銀行であるが、それらは単に小さく、弱い組織というのではなく、それぞれ業務ウエイトに特徴を持ったものが多く、また法人税を免除されているSコーポレーション銀行という日本にはない制度があり、地域再投資法等の法的措置なども合わせてみれば、先に述べたようにアメリカは地域金融大国であるという実態が計数に基づいて明らかにされている。さらにこれも日本とは性格の異なる信用組合が数多くあり、これが社会における各階層、グループの紐帯として非常に大きな位置を占めているが、これは日米間の社会基盤の相違を写しているともいえる。

第3部は、「地域の疲弊を転換させる地域金融を目指して」と題され、わが国の地域金融機関の現状、

課題、方向性が描かれている。日本における問題の核心は人口減少であるが、それを自然減の側面ではなく、社会減の側面から、とくに男女比、年齢別移動の面までみて、地域経済に対する影響を問題としている。著者の基本的な視角は、「金融は社会の枠組みの一部だから、社会のあり方に規定され、その変化の影響を受ける」であり、日本社会の変化にどう地域金融機関が対応するべきなのかに注意が注がれている。2000年代のリレバンの取組は一定の成果が上がったことは言うまでもないが、企業評価の内実はまだ立ち入った支援が不十分なまま残されており、いわゆる日本型金融排除問題をどう扱うのが2016年「金融行政方針」で今後の課題として指摘されているが、この点にも注意を促している。先に触れた日米でのリレバンの違いでは、著者独特の表現である「犬型」「猫型」という区分があげられているが、融資担当者（人）につく「犬型」と異なり、日本における「猫型」リレバンとは銀行につくという特徴を持っている。日米の比較とは、このような種々の相違点を踏まえながら行われるもので、著者の現実的な課題に対する苦労はこの点にあるように見受けられる。

最後に、地域金融機関を考えるに際し、気になることを2点指摘したい。

第1は、地域金融機関の「衰退」に関してである。著者は「問題は銀行の数の多さではない」と明記しているが、日米ともに組織数の減少が著しい。アメリカでは、FDICの資料によると、2000年（9月末）に商業銀行8,315行、貯蓄金融機関1,589機関であったが、2018年にはそれぞれ4,774行（この18年間で43%減）、703機関（同56%減）と減少している。

このような減少は1980年代半ば以降顕著であり、この傾向は継続している。減少の主原因は合併であり、同期間に商業銀行で4,645件の合併が報告されている。しかし、同時に1,285件の新設（多い年には1年で190件）が起こっており、アメリカのコミュニティバンクにおいてはこの新陳代謝の激しいこと、流動性の高さが、いわば活力の源泉であった。しかし、新設のうち、2009年までに1,261件が集中しており、2010年以降、1年で1桁という年が続いているのである。もちろん、取組資産額は急増しているが、従来の活発な新陳代謝という状況が大きく変化しているのも事実である。ネット技術、フィンテックの進展は、地域に顔を出す金融機関でなくとも、細かいサービスを提供できるとするならば、この変化も理解できるであろうが、それでは地域金融機関の存在意義の変化を意味することにならないだろうか。地域金融大国アメリカの変化をどう評価するか、難問が残されているように思える。

第2は、日米における金利環境の違いをどう評価するかである。わが国においてとくに地域金融機関の経営環境悪化の大きな原因は、ほぼゼロにはりついた金利が営業のベースとなっていることである。新たな取組を展開する前に、本業部分で非常に苦しい立場に置かれているのが現状で、地域金融機関のいわば基礎体力が削られている。AI化に対応するにしても何にしても、新たな投資が必要な場面に応えられない可能性が高まっている。人口減少問題も加え、日米比較は非常に難しい課題である。本書を読み改めて考える機会となった。

（神奈川大学 数阪孝志）

由里宗之著『日米地域銀行の存続と再編——なぜ日本の地域銀行は減っていくのか』

ミネルヴァ書房、544頁、2018年

ミネルヴァ書房から2018年4月に刊行されたこの大著（はしがき・索引・参考文献も含め542頁）は、日米の地域金融機関に関する多数の歴史的資料等を読み込んで書かれたモノグラフ集である。著者の地道かつ膨大な努力に感心させられた。また、各章の脚注が合計86頁にも及んでおり、語義の明確化など

に配慮した執筆姿勢がうかがえる。

本書は、序章から終章まで合計10章で構成されているが、大別して、第1部「大恐慌期・戦時期における日米の地域銀行政策・業態の分岐」と第2部「金融危機以降の米国銀行制度と日本の地域銀行にかかる含意」に分かれる。このうち、米国の分析

(第1部第1～2章、第2部第6～8章)は、米国の地域金融機関の団体であるICBA(米国独立コミュニティ銀行家協会)の1次資料をはじめ、幅広い文献に基づいている。米国の金融業界が危機に陥ったときに、地域金融機関がどのように考え、米国の立法過程にどのような影響を与えたのかを知る上で、重要な文献と位置付けられよう。特に、資料として「DuBoisメモ」(業界団体の草創期から30年余り事務の総責任者を務めた人物が執筆)が英文で掲載されている点は大いに参考になる。

他方、日本の分析(第1部第3～5章、第2部終章)では、主として統制経済下での兵庫県の銀行統合(都市銀行を志向する神戸銀行と、地方銀行を志向する他の地元3行〈播州銀行・兵和銀行・全但銀行〉)に焦点を当て、日本銀行や神戸銀行の歴史的な資料等を紹介している。兵庫県は、廃藩置県前の旧5か国(延喜式で畿内に属する摂津〈西部〉、山陽道に属する播磨、山陰道に属する丹波〈西部〉と但馬、南海道に属する淡路)で構成される県である(この旧国数は当県が全国最多)。また、日本海・瀬戸内海・太平洋に接する唯一の県でもある。地域の多様性という観点から注目に値する県であり、興味深く読ませてもらった。

もっとも、日米の地域金融機関を比較するにあたって、まず兵庫県にどれだけ代表性があるのか疑問が残った。次に、第2部の戦後についての記述でも、日本の分析が手薄との印象があり、著者も気にしているとおり、信用金庫や信用組合といった中小企業向け協同組織金融機関への言及が少ない点が気になった。さらに、後述のとおり、明治以降の中央集権下の日本と、「合衆国」として地方分権の発想や政治制度を根強く残す米国の比較に、やや無理があるとの印象を持った。

このほか、超越的ではあるが、日米の金融機関減少の背景にあると考えられる1970年代から急速に進んだ銀行業のコンピューター化の影響(規模の経済性に伴い、合併を促進したと考えられる)など、コスト面・経営面の分析が見られない点も今後の課題と考えられる(後述)。

本書の構成

本書の構成をより詳しく見ると、第1部「大恐慌期・戦時期における日米の地域銀行政策・業態の分

岐」では、米国の大恐慌期の銀行制度変更の流れと、日本の統制経済期の兵庫県の銀行統合に焦点を当てている。第1章(預金保険制度——小銀行政策の分岐点)、第2章(小銀行独自の業界団体設立——「コミュニティ銀行業界」の制度的根幹保持の要求)は主に米国について述べたものである。これに対し、第3章(「統制経済」志向——戦前期銀行合同政策の背景)、第4章(「一県一行」主義——神戸銀行の成立・展開の事例)、第5章(「地方銀行」の自覚の生成と銀行合同政策との相克——兵庫県下3銀行の蹉跎の事例)は日本について記したものである。

次いで、第2部「金融危機以降の米国銀行制度と日本の地域銀行にかかる含意」では、第6章(「ウォールストリート」発の金融経済危機とコミュニティ銀行業界——ニューディール期銀行制度の持続と変貌ののちに)、第7章(小銀行業界団体の制度的環境に対する自律的働きかけ——ドッド＝フランク法制定過程とICBA)、第8章(ニューディール期金融制度の評価——金融論壇の金融危機後の変化)、と米国について記述している。最後の終章(地方銀行業態が残った日本とコミュニティ銀行業界が残った米国と——「リレーションシップ・バンキングの担い手」という観点から)では、戦後の日米の比較を試みている。

このように、本書の叙述は、時代と地域が錯綜している。この点は著者も強く意識しており、それぞれの章の位置づけを各章の扉で図示している点には、工夫を感じた。もっとも、上記のとおり、違和感を抱いた点も散見された。以下で、その理由を説明したい。

日米比較の意味

明治の銀行揺籃期に導入された国立銀行条例は、米国のNational Bank Actをモデルにしたものと言われている。また、本書が指摘するとおり、「(1930年以前のように)小銀行政策および小銀行の多寡に関して類縁性」(15頁等)があった面もあろう。そこで、本書が日米比較をテーマに選んだことには、一定の意味があると考えられる。

しかしながら、西南戦争以降に日本は中央集権化を加速し、中央銀行である日本銀行を1882年に設立したほか、都道府県の権限も限定的であった。また、昭和の金融恐慌(大恐慌に先立って1927年に発生)

の苦い経験が銀行行政を中央集権に向かわせた側面も大きい。例外的に、戦後に改組された信用組合では、監督・検査の権限のほとんどが都道府県に与えられたものの、バブル崩壊後に不良債権問題が深刻化する中、2000年には監督・検査の権限がすべて国に移管されている（他方、戦後に成立した信用金庫では、国が監督・検査を実施）。

これに対し、米国では、2度にわたり合衆国銀行の設立が試みられたものの、アンチ・フェデラリストなど地方分権的な立場からの反対が強く、恒久的な中央銀行にはつながらなかった（最終的に今日のFedが設立されたのは1913年と日本より遅く、12の地方連邦準備銀行を持つなど複雑な仕組み）。また、米国の銀行には、国が免許を与えるもののほか、州が免許を与える銀行があることが知られている。政治思想的にも制度的にも、米国では地方分権を重視する立場が一定の影響力を持ってきた（もちろん、中央集権的な政治思潮とのせめぎあいが続いているが…）。

本書の米国編の叙述を読むにつけ、地域の小銀行側が政治的・制度的に強い影響を与ええた米国と、その機会が乏しかった日本との違いを改めて痛感した。そして、日米比較にどれだけ意味があるのか、あるいは日本経済への含意は何なのか、次第に霧に包まれる気分となった。

日本銀行神戸支店長の立場

本書第1部のうち4～5章では、日本銀行神戸支店長などが「一県一行」を目指して兵庫県下の地方銀行合併の斡旋を行ったことが記されている。ここで気になったのが、当時の日本銀行の法的権限である。統制経済思想の強い影響下1942年に成立した日本銀行法では、銀行監督の権限は与えられておらず、日本銀行は「信用秩序の維持」の観点から道徳的説得を行ったと考えられる。

これに対し、本書289頁は、神戸支店長のことを「『国家的強制力』を有するはずの当局の地方トップ」と表現している。法的な強制力がない日本銀行と、強制力のある大蔵省（一県一行主義は大蔵大臣が打ち出した政策）には大きな違いがあり、両者を「当局」と一くくりできるか疑問を感じた。もっとも、この点に関しては、「大蔵省側の資料に当たり得ないという問題」との指摘が同頁にあり、資料的

な制約があるようだ。その場合、日本銀行資料の解釈にあたって、日本銀行と大蔵省の位置づけを分けて叙述した方が、本書の説得力が高まったのではないだろうか。

さらに、日米比較を行うと、「一県一行主義」は特に立法措置によるものではなく、大蔵省の行政指導の一種と考えられる。これに対して、米国では法律により銀行制度を変更しており、こうした法的な違いを明確に指摘しても良かったと思われる。

小銀行は本当にリレバンに有利か

本書の終章では、中小規模の銀行に「リレバン適性」があるとの主張が繰り返されているが、本当であろうか。中小規模の銀行の場合、貸出ポートフォリオの地域分散が難しいため、地元経済の衰退とともに銀行経営が悪化し、リレバンどころでなくなる可能性がある。また、今日の日本経済にとって喫緊の課題である地場産業のビジネスマッチングや後継者問題の解決にあたって、情報面での規模の経済性を無視できるだろうか。さらに、ICT化が一段と進む中、システム投資面での規模の経済性も気になる。例えば、信用金庫（9割以上が「しんきん共同センター」のシステムを利用）の場合には、中小規模の金融機関も共同化によりシステム開発・メンテナンス等のコストを削減できるが、逆に他の加盟金庫と商品面で差別化することが難しくなる。米国の多数の中小金融機関がどのように対応しているのか、著者の貴重なネットワークで調べていただけると有難い。コーポレート・ガバナンス面でも、中小規模の金融機関の健全なりレバンと、担当者の私物化や地元企業との癒着との違いを見極めることは容易ではないだろう。この点についても、米国の対応策を紹介していただければ有難い。

さらに、規模の大きな金融機関がリレバンを実現できないとは言い切れないだろう。具体的には、経営計画でのリレバン重視、貸出決裁権限の見直し、業績表彰制度の見直し、情報サポートシステムの構築（取引先情報等）などの工夫を重ねることが考えられる。逆に、規模の小さな金融機関でも、担保・保証に安住して工夫を怠れば、リレバンを実現できないだろう。表面的な規模の大小ではなく、銀行側の意欲や取組姿勢が重要ではないかと考える。

以上、気になった点を論じたが、内外の資料を駆使した本書の価値が大きいことは間違いない。多くの人に読まれることで、中小金融機関の統合のあり

方やレバンなどを考えるための足がかりになることを、心より祈念したい。

(近畿大学 安孫子勇一)

国際銀行史研究会編 『金融の世界現代史——凝集する富・グローバル化する
資本取引・派生される証券の実像』

一色出版、696頁、2018年

本書は、国際銀行史研究会による前著『金融の世界史』(悠書館、2012年)の続編である。前著が「歴史と現代とのつながりがみえにくい」(本書27頁、以下本書からの引用は頁のみ記す)ものだったので、「第二次大戦後から現在にいたるグローバル金融のダイナミズム」(27頁)を取り上げて、歴史と現代の架橋を試みようというわけである。

その狙いの壮大さを反映して、本書は、「序文」の他に16の章を設定し、当該分野の専門家16名を動員した、695頁に及ぶ大著である。個々の章を読み進めていくと、さすが斯界の権威による論述は明快で、その説得力ある解説には自然に引き込まれていく。評者のような浅学には、どの章も非常に勉強になった。ただし、その豊富な内容を万遍なく紹介しようとする、限られた紙幅では各章を表面的に要約しただけとなるおそれが強い。そこで、略目次を示すことによって全体の構成と執筆陣をつかんでいただき、それを前提に、以下では本書に関しては論じるべきであろうと評者なりに判断した点のみ取り上げることをお許し願いたい。

序文	(矢後和彦)
第1章 アメリカ	(鈴木俊夫)
第2章 イギリス	(小林襄治)
第3章 ドイツ	(赤川元章)
第4章 フランス	(矢後和彦)
第5章 日本	(粕谷誠)
第6章 中国	(城山智子)
第7章 香港	(蕭文嫻)
第8章 韓国	(李明輝)
第9章 タイ	(布田功治)
第10章 アジア通貨・金融危機	(入江恭平)
第11章 インド	(西村雄志)
第12章 アルゼンチン	(北林雅志)
第13章 イスラム金融	(糠谷英輝)

第14章 欧州通貨統合	(小嶋健)
第15章 ユーロ圏	(赤川省吾)
第16章 国際金融市場	(菅原歩)

「序文」においては、前著に対する本書の特徴として、編別構成を変更したこと、「実体経済と金融システムの関連」ではなく両者の「乖離」に焦点を当てたこと、新興国・発展途上国の金融システムを本格的に取り上げたこと、の3点が宣言されている。そして、金融史において歴史と現代の架橋を試みる場合の「大きな課題」(29頁)は、前書で論じられたような「19世紀末を中心とする『歴史』と、世界金融危機が頻発する『現代』のあいだにおこった大きな変化」(同前)をどのように捉えるかであったと、完成までの苦勞を述懐しつつ、本書の意義が謙虚に示されている。

この「大きな課題」を果たすに当たり本書が主に着目すべきと考えた論点は、相当の工夫の跡が感じられる、いささか長いサブタイトルに表されていると理解しても大きな誤りはないだろう。すなわち、「歴史」と「現代」の間に起こった大きな変化を示すのは、「凝集する富・グローバル化する資本取引・派生される証券の実像」なのである。つまり——決して軽くはない思いが詰まっているであろうサブタイトルを一言に略されてしまっは著者たちには不満が生じるだろうが——本書は「金融化」あるいは「実体経済と金融の乖離」を中心に現代を把握しようとするものである。

となると、本書の真価は、やはり、現代における資本主義の金融化を新たにどのように捉え直そうとしているのかにかかってくると言わねばなるまい。金融化の現実がどんな地点にまで進んでしまっているかは、例えばすでにR・ドーアが詳細に教えてくれている(『金融が乗っ取る世界経済』中央公論新社、2011年)。格差拡大という一点だけをとっても、

信じられないような世界が出現しているのである。さらに遡るなら、S・ストレンジが早くから資本主義の金融化に警鐘を鳴らしていた(『カジノ資本主義』小林襄治訳、岩波書店、1988年、『マッド・マネー』櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳、岩波書店、1999年)。僭越ながら評者自身も、典型例としての外国為替の非実需取引の爆発的增加に注目しつつ、金融取引の異様な肥大化を指摘してきた。

そして、この金融化を巡っては、近年、議論がいつそうの深まりを見せてきた。ヒルファディングの金融資本概念は周知のように産業資本と銀行資本の融合を指すものなので、「金融資本主義」という呼び方は、ヒルファディングの金融資本概念と結びつくと現代とは別の事態を想起させるおそれがある。それゆえ本稿においても「金融化」と表記してきたのだが、今日では「従属的金融化」(C・ラバヴィツァス著、斉藤美彦訳『金融化資本主義』日本経済評論社、2018年、95頁)といった概念さえも提起されるようになり、金融資本の発展とは全く異なる意味で資本主義の金融化認識が始まっているのである。現代の新たな状況を仮に「金融化資本主義」と呼ぶとすると、それはどのような資本主義なのか、そこへはどのようにして進んできたのか、そこにはどのような問題点があるのか、等々を考察し、また今後どこへ向かうとしているのかを見通そうとする試みが展開している。それゆえ、本書もまた、著者たちが好むと好まざるとにかかわらず、そのような潮流を形成する一書とみなされることになるのもやむをえない。

さて、では本書は、そのような流れの中において見た時、何を提起しているのだろうか。まず、歴史と現代の間に起きた大きな変化が実体経済と金融の乖離だということは、主要諸国の現代史を極めて要領よく説明する各章から十分に理解できた。だが同時に、金融化と言っても、当然のことながら各国によって同一ではなく、むしろかなりの違いがあることも教えられた。例えば、「アメリカ」(1章)や「イギリス」(2章)では投資銀行の強大化と「派生される証券」(証券化商品)の普及が金融界の大きな動きとして強調されているが、「ドイツ」(3章)や「フランス」(4章)では同じく実体経済と金融の乖離が進行しているとは言えても、米英とはそれぞれ異なる事態と問題点が出現しているように思わ

れた。さらに言えば、「中国」(6章)、「インド」(11章)などの金融制度となると、専門家による解説を評者がどこまで理解しえたか心もとないが、現状の解釈や今後の展望は極めて困難であった。

しかも、そこで想起せざるをえなかったのは、各国の違いは単に程度の差なのか、それとも進行度合が違うといったことではすまない、より本質的な違いがあるのか、という問題である。各章は、カバーしている時期も主に注目する問題領域も同一ではないので軽率な指摘は控えるべきかもしれないが、「香港」(7章)や「タイ」(9章)におけるこれまでの金融制度改革の歴史と今後の課題を学ばせていただくと、問題は段階的な違いなどではないという印象を受けざるをえない。同じ印象は、「グローバル化する資本取引」の一具体像を示す「アジア通貨・金融危機」(10章)や「凝集する富」の一側面を垣間見ることができる「イスラム金融」(13章)の分析からも受ける。だが、各国あるいは各地域の違いは程度の差ではないとすると、世界経済の統合はどのようになされているのか、あるいはなされていくのだろうか。「欧州通貨統合」(14章)の考察は、ユーロがヨーロッパにおける長い通貨協力の歴史的成果であることを教えてくれるが、しかしそれは世界的統合のモデルにはなりえないということをも「ユーロ圏」(15章)の分析とともに示している。

とはいえ、各国とも世界経済の一環でありグローバル化の外には居られない。各国・各地域の実情は異なろうとも、世界は一体化しており、その全体を捉えうる視点が必要となる。例えば「日本」(5章)における金融革新を描く中でブロックチェーンに着目すべきことが指摘されているが、このような「新しい決済の仕組み」(277頁)の問題1つをとっても、一国の状況や一国による対処を論じればすむ問題ではない。資本主義の金融化を総体として捉える視点が要るのである。

その意味で本書において注目されるのが「国際金融市場」(16章)である。評者は、本書の場合、金融化資本主義の総体的理解のために16章が設定されているのだろうと理解した。国際金融市場に関しては古くから論じられてきてはいる。ただし、それは、例えばなぜポンドが基軸通貨化したのか、それがどのようにしてドルへ交替したのか、というような、国際金融センター論に傾きがちで、ある意味では国

際金融市場それ自体を問うことになっていなかった気がする。それゆえ現代世界に金融史から接近しようという場合には、国際金融市場という切り口は実は意外に斬新で、今後深められていくべきではないだろうか。評者は、本書から、国際金融市場それ自体を分析する視点を自覚的に設定することの意義を改めて気づかされた。16章は、近年の国際金融市場の動向をまことに手際よく整理してくれているだけでなく、各国の金融化はこのような国際金融市場分析なしには検討できないという面をも示していると

思う。ただ、それだけに、率直に言ってもう一步の掘り下げが欲しかった。ここに描かれた事態がはらむ意味についての示唆がもう少し提示されていれば、読者の思考は大きく刺激されたのではないだろうか。

現代を金融化資本主義と把握することには必ずしも賛同できない立場の方も、本書から学べることは多いはずである。金融史から現代資本主義解明を試みようとする場合には、立場を超えて活用されるべき良書である。

(名古屋女子大学 金井雄一)